共にしあわせ産みだす党　日本共産党
市議団ニュース
第2130号　　2025年02月16日
日本共産党　根室市議団
根室市宝林町4-203　TEL0153-23-6023

ジェンダーギャップ解消のまちづくりを学ぶ
市議会総務経済常任委員会　行政視察報告

根室市議会総務経済常任委員会(足立委員長)は1月22~23日に兵庫県の各先進事例を学ぶため行政視察を行いました。

西宮市役所では「コミュニティ交通支援事業」、豊岡市役所では「ジェンダーギャップ解消の取り組み」について学びました。また阪神淡路大震災から30年目を迎える兵庫県では、県の災害対策センターで大規模災害に対して県と市が連携してどのような対策を進めてきたのかについての詳細な説明を受け、あわせて大震災の経験と教訓を未来に語り継ぐための施設である「人と防災未来センター」の見学を行いました。

今回の紙面では兵庫県豊岡市の「ジェンダーギャップ解消の取り組み」について若干報告したいと思います。

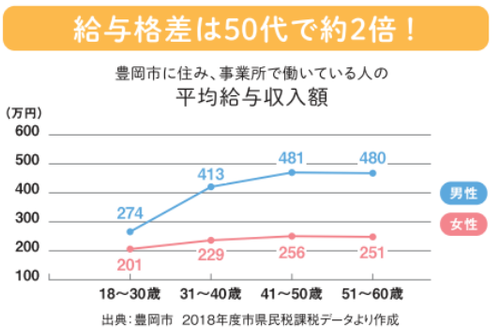
「ジェンダーギャップ解消の取り組みは未来にむけた取り組みです」と豊岡市役所で施策を担当する多様性推進・ジェンダーギャップ対策課の原田紀代美課長補佐は説明します。

人口減少に悩む豊岡市は過去の人口動態を独自に分析。そうすると高校卒業後、進学や就職で市外に出た若者が、再び豊岡市に帰って来る割合は、男性に比べて女性の方が圧倒的に低いことが分かりました。「豊岡が若い女性に選ばれないのはジェンダーギャップ(男女の格差)の解消が進んでいないため」と考察し取り組みを開始しました。

豊岡市が優れている点は、大学研究機関の専門家を交えて、男女の意識や職場環境など綿密な調査分析をしっかりと行ったこと。そして市内の多くの企業を巻き込んで、地域全体で取り組みを進めてきたことにあります。女性も男性も働きやすく、働きがいのある職場をつくることを目的に「ワークイノベーション推進会議」を設立。参加企業は122事業所に拡大しています。また市独自の表彰制度を設け、認定には従業員の意識調査で「働きやすい・働き甲斐のある」職場だと2/3以上の従業員からの評価が必要です。参加企業では育児や介護で利用可能な「ファミリーサポート休暇」を導入するなど従業員の意見を取り入れた職場環境の改善に積極的な取り組みが見られます。

さらに2021年度から10年間の「ジェンダーギャップ解消戦略」を官民協働で策定し、地域や学校などとの懇談を繰り返し行い、ジェンダーギャップが解消された未来の豊岡の姿を企業や地域の人々と共有して取り組みを進めています。

「ジェンダーギャップ解消はこれまでの社会や人々の生き方を否定するものではなく、様々な変化に対応して働き方や暮らし方や価値観をアップデートする取り組み。そうすることで全ての人にとって生きやすい社会に。市民や事業所の共感を大切にしながら一歩づつ取り組みをすすめていきたい」と原田課長補佐がお話されていたことが印象に残りました。



豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略より抜粋

子宮頸がんワクチンの接種を

日本では毎年約1万人の女性が子宮頸がんにかかり約3,000人の方が亡くなっています。子宮頸がんの発症は30~40代がピークでとくに若い世代で多いことが問題になっています。

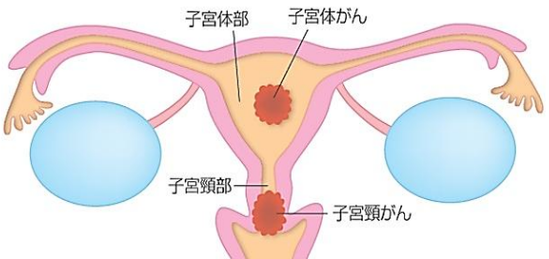
(引用:日本産科婦人科学会のホームページ)

日本は諸外国に比べて子宮頸がんを予防するHPVワクチンの接種率が低いそうです。そのため国は健康被害の調査のため積極的受診勧奨を控えてきた世代を公費接種の対象にしたキャッチアップ接種と今の高校1年生について、公費負担の期間を1年間延長※する方針です。

※1997年4月2日から2009年4月1日生まれの方。ただし今年3月までに初回の接種を終了した方のみ。

ちなみに昨年12月までの根室市民の接種率も相当に低いようです。子宮頸がんの危険性とワクチン接種による健康被害リスクを十分に理解して頂き、ワクチン接種を希望される方は早めに受診されることをお勧めします。

ところでHPVは男性の肛門がんや陰茎がん等の原因にもなっているそうです。東京都内の区・市や、道内の新篠津村では男性の任意接種者に自治体独自の助成も行っています。根室市でも将来的に検討する必要があると思います。



一日も早い北方墓参等の再開を　根室管内住民大会

今年も2月7日、いわゆる「北方領土の日」に市総合文化会館で根室管内住民大会が行われました。管内の元島民や返還要求運動関係者など多くの皆さんが参加し、北方墓参の早期再開など訴えました。

大会の決意表明で多楽島出身の工藤さんは「終戦時1万7591人いた元島民は1万2千人以上が既に亡くなり、生存者の平均年齢は89歳を超えた」として「政府に対して一日も早い再開、返還の道筋をつける力強い外交交渉を強く求める」と訴えました。

元島民4世で根室高校北方領土研究会の近藤さんは出前講座等これまでの活動を通じて「領土問題の認知度の低さを実感した」として「若者らしい独創性と想像力を生かして活動していく」と表明されました。

ところで会場でも多くの国会議員が挨拶していましたが、高レベル放射性廃棄物の説明会でNUMOと経産省が不適切な発言をした問題について触れたのは立憲民主党の篠田衆議院議員だけでした。筆者は日本のどこであろうと核のゴミを廃棄することは反対です。しかし今回の問題はそれ以前に、不適切発言した職員は省庁の幹部にも関わらず領土問題への興味関心が低かったのではないかと思いました。日本政府として取り組みの本気度が問われているのではないでしょうか。